



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 ジャパンマテリアル株式会社
 コード番号 6055 URL <http://www.j-material.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 久男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 深田 耕志

TEL 059-399-3821

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,166	43.7	4,272	62.3	4,287	61.3	2,949	62.6
30年3月期第2四半期	11,944	8.7	2,631	8.7	2,657	11.8	1,814	17.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,881百万円 (58.7%) 30年3月期第2四半期 1,815百万円 (40.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	28.73	
30年3月期第2四半期	17.66	

当社は、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	33,773	20,330	60.2
30年3月期	28,001	18,729	66.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 20,330百万円 30年3月期 18,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	25.8	7,700	31.0	7,700	29.6	5,200	26.8	50.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	105,149,520 株	30年3月期	105,149,520 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,528,574 株	30年3月期	2,378,538 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	102,663,818 株	30年3月期2Q	102,770,982 株

当社は、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しておりますが、米中貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性や地政学的リスクなどが懸念されており、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、特に半導体市場においてIoT普及によるデータセンター向けや車載向けの増加、スマートフォンの大容量化や高性能化により半導体需要が継続しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、顧客の設備投資に伴い発生するインシヤル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、主要顧客である半導体工場において増産に向けた設備投資が引き続き実施されたことから好調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)も、主に半導体工場での生産活動が拡大していることから、特殊ガス販売、半導体製造装置メンテナンスを中心に順調に推移しました。

グラフィックスソリューション事業においては、デジタルサイネージ向け販売を中心に順調に推移しました。

太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計3.9メガワット)が稼働しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は17,166百万円(前年同四半期比43.7%増)、営業利益は4,272百万円(前年同四半期比62.3%増)、経常利益は4,287百万円(前年同四半期比61.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,949百万円(前年同四半期比62.6%増)となりました。

①エレクトロニクス関連事業

当セグメントにおいては、売上高は16,462百万円(前年同四半期比45.0%増)、セグメント利益は4,600百万円(前年同四半期比57.5%増)となりました。

②グラフィックスソリューション事業

当セグメントにおいては、売上高は579百万円(前年同四半期比24.3%増)、セグメント利益は82百万円(前年同四半期比45.5%増)となりました。

③太陽光発電事業

当セグメントにおいては、売上高は123百万円(前年同四半期比0.4%増)、セグメント利益は48百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,772百万円増加し、33,773百万円となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産が673百万円減少したものの、岩手県北上市における事業拠点設立に伴い有形固定資産が2,552百万円増加、また受取手形及び売掛金が1,606百万円増加、仕掛品が1,373百万円増加したことによります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,171百万円増加し、13,442百万円となりました。これは主に未払費用が110百万円減少したものの、短期借入金が3,012百万円増加、支払手形及び買掛金が510百万円増加、未払金が529百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,600百万円増加し、20,330百万円となりました。これは主に配当金の支払により1,027百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2,949百万円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年9月20日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の連結業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113,114	2,228,942
受取手形及び売掛金	9,849,998	11,456,285
商品及び製品	428,145	587,457
仕掛品	1,109,814	2,483,289
原材料及び貯蔵品	1,333,339	1,932,399
その他	1,476,362	1,443,865
貸倒引当金	△931	△1,111
流動資産合計	16,309,843	20,131,128
固定資産		
有形固定資産	3,733,179	6,285,304
無形固定資産		
のれん	380,622	310,143
その他	63,656	66,237
無形固定資産合計	444,278	376,380
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	5,606,068	5,030,590
差入保証金	1,284,774	1,293,498
その他	622,874	656,404
投資その他の資産合計	7,513,718	6,980,493
固定資産合計	11,691,176	13,642,179
資産合計	28,001,019	33,773,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,263,215	3,773,492
短期借入金	1,899,421	4,911,785
未払金	743,865	1,273,058
未払費用	415,622	305,478
未払法人税等	1,238,173	1,392,496
賞与引当金	346,908	408,751
その他	331,363	355,427
流動負債合計	8,238,571	12,420,491
固定負債		
リース債務	804,165	751,955
退職給付に係る負債	197,262	239,742
資産除去債務	26,770	26,305
その他	4,623	4,430
固定負債合計	1,032,822	1,022,435
負債合計	9,271,393	13,442,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,598,482	1,598,482
利益剰余金	16,544,194	18,466,272
自己株式	△813,857	△1,066,672
株主資本合計	18,646,634	20,315,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,020	41,609
為替換算調整勘定	40,971	△27,124
その他の包括利益累計額合計	82,992	14,484
純資産合計	18,729,626	20,330,380
負債純資産合計	28,001,019	33,773,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,944,076	17,166,021
売上原価	8,060,406	11,624,445
売上総利益	3,883,669	5,541,575
販売費及び一般管理費	1,251,954	1,269,330
営業利益	2,631,714	4,272,245
営業外収益		
受取利息	2,961	517
受取配当金	2,057	2,062
受取賃貸料	7,452	10,735
為替差益	9,223	—
助成金収入	600	1,255
その他	9,992	11,435
営業外収益合計	32,287	26,005
営業外費用		
支払利息	4,922	5,651
不動産賃貸費用	1,312	2,494
為替差損	—	1,750
その他	449	920
営業外費用合計	6,684	10,817
経常利益	2,657,316	4,287,433
特別利益		
固定資産売却益	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
固定資産除売却損	125	433
投資有価証券評価損	—	13,500
特別損失合計	125	13,933
税金等調整前四半期純利益	2,657,206	4,273,499
法人税、住民税及び事業税	893,829	1,363,566
法人税等調整額	△51,083	△39,853
法人税等合計	842,746	1,323,712
四半期純利益	1,814,459	2,949,787
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,814,459	2,949,787

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,814,459	2,949,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,575	△411
為替換算調整勘定	△11,695	△68,096
その他の包括利益合計	879	△68,507
四半期包括利益	1,815,339	2,881,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,815,339	2,881,279
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,657,206	4,273,499
減価償却費	199,153	207,732
のれん償却額	67,307	61,259
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110,322	△10,741
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,077	61,843
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,708	42,480
受取利息及び受取配当金	△5,018	△2,580
支払利息	4,922	5,651
為替差損益(△は益)	971	△2,811
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13,500
固定資産除売却損益(△は益)	110	433
売上債権の増減額(△は増加)	△542,686	△1,621,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	△995,648	△2,164,653
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	139,738	689,883
仕入債務の増減額(△は減少)	1,099,646	548,362
その他	163,606	△409,903
小計	2,940,416	1,692,306
利息及び配当金の受取額	6,032	2,580
利息の支払額	△4,925	△6,127
法人税等の支払額	△936,249	△1,200,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,005,273	487,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,000	—
有形固定資産の取得による支出	△590,849	△2,026,652
無形固定資産の取得による支出	△19,135	△15,008
子会社株式の取得による支出	△23,474	△25,112
その他	5,538	△3,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,921	△2,070,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△599,758	3,014,391
自己株式の取得による支出	—	△253,186
配当金の支払額	△719,396	△1,027,709
その他	△210	△9,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,319,365	1,724,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,250	△25,937
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	194,736	115,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,477,780	2,113,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,672,516	2,228,942

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が252,815千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,066,672千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,354,083	466,507	123,485	11,944,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,354,083	466,507	123,485	11,944,076
セグメント利益	2,920,514	56,495	44,006	3,021,017

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,021,017
全社費用(注)	△390,007
その他	704
四半期連結損益計算書の営業利益	2,631,714

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,462,055	579,981	123,984	17,166,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,462,055	579,981	123,984	17,166,021
セグメント利益	4,600,757	82,177	48,609	4,731,544

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,731,544
全社費用(注)	△463,771
その他	4,472
四半期連結損益計算書の営業利益	4,272,245

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。